2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　日本紙パルプ商事株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　8032　　URL　https://www.kamipa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　社長執行役員（氏名）　渡辺　昭彦
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員管理本部本部長　（氏名）　藤井　賢一郎　　(TEL) 03(3534)8522
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	313,228	9.1	5,426	25.4	5,721	52.6	3,398	269.3
2026年３月期中間期	287,131	3.1	4,327	△47.1	3,748	△54.6	920	△83.9

（注）包括利益 2027年３月期中間期　8,597百万円（　428.5%）　2026年３月期中間期　1,627百万円（　△84.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	30.89	30.82
2026年３月期中間期	7.47	7.45

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	407,174	142,845	32.0
2026年３月期	394,704	140,907	32.6

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　130,280百万円　　2026年３月期　128,853百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	14.00	―	20.00	34.00
2027年３月期	―	18.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	19.8	12,000	10.2	6,000	27.1	55.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	120,215,510株	2026年３月期	120,215,510株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,197,555株	2026年３月期	7,684,947株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	110,008,894株	2026年３月期中間期	123,234,747株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益313,228百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益5,426百万円（同25.4%増）、経常利益5,721百万円（同52.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、3,398百万円（同269.3%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		売上収益			経常利益（セグメント利益）		
		2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減率	2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減率
報告セグメント	国内卸売	95,293	98,700	3.6%	2,458	3,141	27.8%
	海外卸売	154,493	176,524	14.3%	△1,133	62	－
	製紙加工	25,321	26,432	4.4%	3,362	3,651	8.6%
	環境原材料	9,953	9,518	△4.4%	△16	561	－
	不動産賃貸	2,072	2,054	△0.9%	776	672	△13.4%
計		287,131	313,228	9.1%	5,448	8,086	48.4%
調整額		－	－		△1,700	△2,365	
合計		287,131	313,228	9.1%	3,748	5,721	52.6%

「国内卸売」

定期雑誌の発行部数の減少、チラシ・カタログ等の発行回数・部数の縮小に加え、判型の小型化によってグラフィック用紙の需要が低調に推移したこと等により、紙の販売数量は前年同期を下回りました。

板紙については、段ボール原紙は、加工食品・日用品向けの荷動きが低調に推移した一方、一部地域における青果物向けの堅調な需要により、販売数量は前年同期並みとなりました。白板紙は、医薬品向け需要が堅調であったことに加え、アニメキャラクター等のトレーディングカード用途が引き続き好調であったことから、販売数量は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス関連用途を中心とする機能材料製品については、成長分野での需要を取り込み、販売金額は増加しました。

これらに加え、前期から取り組んだ紙・板紙の価格修正の効果もあり、売上収益は前年同期比3.6%増の98,700百万円となりました。経常利益は、売上収益の増加や販売費及び一般管理費の減少等により、前年同期比27.8%増の3,141百万円となりました。

「海外卸売」

主要市場である米国、欧州及びオセアニアにおいては、デジタル化の進展等を背景とした紙需要の減少が続きましたが、米国では、紙・板紙の販売数量は概ね前年同期並みで推移しました。また、欧州では、フランスにおいて大型入札案件の受注により販売数量が増加し、ドイツにおいても紙・板紙の販売数量は前年同期を上回りました。オセアニアでは、紙・板紙の販売数量は前年同期を下回ったものの、補完的M＆Aの効果により、軟包装材をはじめとする高付加価値品の販売が増加しました。本邦からの輸出については、紙の販売数量が前年同期を下回った一方、アジア向けを中心に板紙の販売数量は増加しました。

これらの結果に加え、為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比14.3%増の176,524百万円となりました。経常利益については、オセアニアにおける補完的M＆Aの効果等に加え、ドイツ子会社では依然として収益状況は厳しいものの事業構造改革による一定の改善がみられたことから、セグメント全体では62百万円となりました（前年同期は1,133百万円の経常損失）。

「製紙加工」

段ボール事業では、青果物向け需要が堅調に推移した一方、加工食品・日用品向けの需要が低調であったことから、販売数量は前年同期並みとなりました。販売金額は、価格修正の効果により前年同期を上回りました。製造費用については、原燃料、電力及び副資材等の価格が引き続き高い水準にあり、また労務費も増加しました。

再生家庭紙製造事業では、前期末に発生した中東情勢に起因する仮需の反動等により、販売数量は前年同期を下回ったものの、継続的な価格修正の効果により、販売金額は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前年同期比4.4%増の26,432百万円、経常利益は前年同期比8.6%増の3,651百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業では、国内において紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減が継続しているものの、販売数量及び販売金額は前年同期並みとなりました。

パルプは輸出市況の改善や円安の影響がありましたが、前年同期にあった一時的な販売増の反動等により、販売は数量・金額ともに前年同期を下回りました。

総合リサイクル事業では、リサイクル処理量の増加により、販売金額は前年同期を上回りました。太陽光発電事業は前年同期並みとなった一方、木質バイオマス発電事業では、修繕や設備停止の影響により、販売金額は前年同期を下回りました。また、木質バイオマス発電所向け燃料については、市況の低迷により販売数量及び販売価格が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上収益は前年同期比4.4%減の9,518百万円となりました。経常利益は、総合リサイクル事業の増益等により、561百万円となりました（前年同期は持分法適用関連会社の固定資産の減損に伴う持分法による投資損失等により16百万円の経常損失）。

「不動産賃貸」

一部テナントの退去等により、売上収益は前年同期比0.9%減の2,054百万円、経常利益は金利負担の増加等により、前年同期比13.4%減の672百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金が減少したものの、売上債権や棚卸資産の増加、時価上昇等に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12,470百万円増の407,174百万円となりました。

総負債は、有利子負債及び仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて10,531百万円増の264,329百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,939百万円増の142,845百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表した予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,825	17,879
受取手形及び売掛金	139,007	143,611
棚卸資産	68,596	72,373
その他	8,415	9,394
貸倒引当金	△1,348	△1,509
流動資産合計	240,495	241,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,166	31,290
土地	35,480	36,000
その他（純額）	31,317	31,725
有形固定資産合計	97,963	99,014
無形固定資産		
のれん	6,208	9,605
その他	4,699	4,689
無形固定資産合計	10,907	14,293
投資その他の資産		
投資有価証券	35,368	41,883
退職給付に係る資産	240	242
その他	12,076	12,858
貸倒引当金	△2,403	△2,919
投資その他の資産合計	45,281	52,065
固定資産合計	154,151	165,373
繰延資産	58	52
資産合計	394,704	407,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,815	103,821
短期借入金	44,986	52,452
1年内返済予定の長期借入金	3,150	3,106
コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000
未払法人税等	2,732	2,680
引当金	4,322	3,070
その他	22,355	23,731
流動負債合計	202,360	213,860
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,959	7,600
引当金	1,146	800
退職給付に係る負債	2,647	2,774
その他	18,686	19,294
固定負債合計	51,437	50,468
負債合計	253,797	264,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	5,891	5,898
利益剰余金	89,939	91,005
自己株式	△5,061	△9,305
株主資本合計	107,418	104,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,704	13,259
繰延ヘッジ損益	△49	132
為替換算調整勘定	10,793	12,657
退職給付に係る調整累計額	△13	△14
その他の包括利益累計額合計	21,436	26,034
新株予約権	76	60
非支配株主持分	11,978	12,505
純資産合計	140,907	142,845
負債純資産合計	394,704	407,174

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上収益	287,131	313,228
売上原価	237,786	257,520
売上総利益	49,346	55,708
販売費及び一般管理費	45,019	50,282
営業利益	4,327	5,426
営業外収益		
受取利息	411	436
受取配当金	742	620
持分法による投資利益	－	254
その他	521	705
営業外収益合計	1,674	2,016
営業外費用		
支払利息	1,478	1,502
持分法による投資損失	266	－
その他	509	219
営業外費用合計	2,253	1,720
経常利益	3,748	5,721
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,215
事業構造改善引当金戻入額	－	63
固定資産売却益	14	55
その他	－	24
特別利益合計	14	1,358
特別損失		
事業構造改善費用	140	127
固定資産処分損	36	30
事務所移転費用	－	15
投資有価証券評価損	－	0
関係会社株式評価損	11	－
その他	1	－
特別損失合計	189	172
税金等調整前中間純利益	3,573	6,907
法人税、住民税及び事業税	2,238	2,957
法人税等調整額	△78	128
法人税等合計	2,160	3,086
中間純利益	1,413	3,821
非支配株主に帰属する中間純利益	493	423
親会社株主に帰属する中間純利益	920	3,398

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,413	3,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,736
繰延ヘッジ損益	4	181
為替換算調整勘定	△2,409	1,989
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	262	870
その他の包括利益合計	214	4,775
中間包括利益	1,627	8,597
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,228	7,996
非支配株主に係る中間包括利益	399	601

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,582,500株の取得を行いました。また、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,165,300株の取得を行いました。この結果、自己株式が4,372百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,305百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から生じる収益	95,293	154,493	25,321	9,953	－	285,060	－	285,060
その他の収益	－	－	－	－	2,072	2,072	－	2,072
外部顧客への売上収益	95,293	154,493	25,321	9,953	2,072	287,131	－	287,131
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,598	439	2,394	3,168	45	10,644	△10,644	－
計	99,890	154,932	27,715	13,121	2,117	297,775	△10,644	287,131
セグメント利益又は損失（△）	2,458	△1,133	3,362	△16	776	5,448	△1,700	3,748

（注）１ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△157百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から生じる収益	98,700	176,524	26,432	9,518	－	311,174	－	311,174
その他の収益	－	－	－	－	2,054	2,054	－	2,054
外部顧客への売上収益	98,700	176,524	26,432	9,518	2,054	313,228	－	313,228
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,068	427	2,311	3,179	39	11,024	△11,024	－
計	103,768	176,951	28,743	12,696	2,093	324,252	△11,024	313,228
セグメント利益又は損失（△）	3,141	62	3,651	561	672	8,086	△2,365	5,721

（注）１ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,242百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,123百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、連結子会社Premier Paper Group LimitedがPPB Ltdの全株式を取得しました。これに伴い、「海外卸売」において、のれん3,458百万円を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。